平成29年9月29日(金)
奈良新聞

飲水思源

自動車販売のリーダー ⑩

□菊池武三郎伝

自動車配給の時代

昭和16年。戦争はもはや避けられないと誰もが思っていた。12月8日早朝、帝国海軍による真珠湾攻撃が敢行された。その日以来、国民の生活はすべて戦争に勝つための生活に変わった。

同年、自動車統制会が「自動車の生産、配給およびその資材、資金、労務の需要に関する政府の計画に参画する」（重要産業団体令）目的で設立された。会長には、いすゞ自動車取締役社長で陸軍中将の鈴木重康が就任した。

翌17年には、生産面の統制機関と平行して、自動車販売部門の統制機関としての会社である日本自動車配給（通称・日配）が立ち上げられた。社長に日産の朝倉毎人、常務にはトヨタの神谷正太郎が就任した。

また各県には、日配の下部機構として自動車配給会社（同・自配）を設置。それまで各メーカー別の特約代理店であったトヨタ、日産の販売店を企業統合させて設立するものだった。監督官庁からは、17年秋をめどに県単位で自配を発足するようにとの通達がされていた。

日配との契約先駆け

今まではライバル同士だった販売店にとって、国の命令とはいえ同じ屋根の下で共に仕事をするのは簡単なことではなかった。それゆえ自配の設立や運営については、各地でさまざまなエピソードが生まれた。

奈良県でも県経済統制課の指導で自配の発足準備が進められたが、他県のようにもめることはなく新会社が生まれた。要因の一つは、菊池武三郎という実力者がいたからだった。

武三郎の奈良日産に対して、奈良トヨタには社長の藤野才三郎、支配人の市原敏郎がいた。しかし、県からの指示があった5日後には新会社の設立総会が開かれた。

17年10月10日、奈良ホテルで設立総会が行われ、奈良県自動車配給が発足。本社は奈良市杉ケ町に置かれた（現奈良トヨタ奈良店）。役員は取締役社長に都司太右衛門、専務取締役に菊池武三郎、常務取締役に市原敏郎、取締役に内山市郎といった布陣。全国に先駆けて日配と取引契約を結んだ。その後に武三郎が社長となった。

（文中敬称略）

＝つづく、毎週金曜日掲載＝

奈良日産の橿原神宮神域拡張工事奉仕隊